

**Research Unit for Statistical
and Empirical Analysis in Social Sciences (Hi-Stat)**

新規開業者の事業継続意欲：
『就業構造基本調査』匿名マイクロデータによる実証分析

岡室博之
池内健太

November 2012

新規開業者の事業継続意欲：『就業構造基本調査』匿名マイクロデータによる実証分析

岡室博之（一橋大学大学院経済学研究科） okamuro@econ.hit-u.ac.jp

池内健太（文部科学省科学技術政策研究所）

要旨（日本語）：

経済活力を高めるためには、新規開業の促進だけでなく、どのような企業が存続・廃業するのか、またどのような創業者が事業を継続する意思（あるいは廃業・退出の希望）を持つのかを明らかにしなければならない。しかし、企業家の退出の要因に関する研究は少なく、新規開業企業の創業者の事業継続意欲、あるいは廃業・退出の希望に関する分析は、おそらくデータの制約のために、ほとんど行われていない。そこで本稿は、総務省「就業構造基本調査」の匿名個票データを用いて、開業から5年半未満の自営業者を対象として、事業継続を希望する要因を計量的に明らかにする。また、退出希望を転職（雇用者化）希望と引退（非労働力化）希望に分け、多項プロビット分析により、両者の要因の違いを識別する。

分析の結果、1）事業継続意欲は学歴の高い自営業者において相対的に高く、その傾向は事業収益を一定としてもあまり変わらないこと、2）事業継続意欲は非正規雇用から開業した自営業者において正規雇用出身者より低く、その傾向は事業収益を一定としてもあまり変わらないこと、3）60歳以上の高年齢層と若年層の女性において事業継続意欲が低いこと、4）女性は男性より事業継続意欲が低く、特に未就学児をもつ女性は雇用者への転職志向が強いことが明らかにされた。また、新規自営業者の事業継続意欲の決定要因は、他のいくつかの点でも男女で異なることが示された。しかしおそらく、最も重要な発見のひとつは、日本の新規開業者の9割以上が事業の継続を望んでいるということである。

1 はじめに

日本の新規開業は 1990 年代初めから低迷しているが、廃業は高止まりし、企業の開業率が廃業率を下回る状況が長く続いている（中小企業庁 2007）。企業経営者の高齢化も人口の高齢化を上回るペースで進行し（中小企業庁 2004）¹、経済活力の低下が懸念されている。そのため、1990 年代後半からさまざまな開業支援政策が実施されているが、まだ十分に効果を挙げているとは言えない。

開業率を高めるのも重要であるが、新しい企業が生まれても、すぐにまた廃業するようでは、経済の活性化には繋がらない。単に多くの新規開業企業を生み出すというだけでなく、存続できる企業を多く生み出し、事業を継続・発展させる企業家を多く育てることも重要である。そのためには、どのような企業が存続・廃業するのか、またどのような創業者が事業を継続する意思（あるいは廃業・退出したいという希望）を持つのかを明らかにしなければならない。存続企業の中に、経営者が廃業を希望する企業や、廃業したくてもすぐにできない企業が含まれる場合、単純に存続と廃業を比較分析すると、両者の差が過小評価される可能性があるからである。

また、廃業は自発的廃業と非自発的廃業に区分されるが（Headd 2003, Bates 2005）、自発的廃業も一様ではなく、経営者は廃業後に別の企業で雇用されることもあるし、引退する（非労働力化）することもある。そのような多様性を考慮してこそ、企業のダイナミクスを理解し、政策立案に役立てることができる。

これまで、多くの先行研究によって、企業の存続ないし廃業（退出）の要因が明らかにされた。しかし、企業家の退出の要因に関する研究は少なく、新規開業企業の創業者の事業継続意欲、あるいは廃業・退出の希望に関する分析は、おそらくデータの制約のために、ほとんど行われていない。そこで筆者は、総務省「就業構造基本調査」の 3 回分の匿名個票データを用いて、どのような新規開業者が事業を続けたいと思っているのか、あるいは辞めてどうしたいと思っているのかを計量分析によって明らかにする。

企業の退出と企業家の退出は同じではない。企業家が事業を売却、あるいは後継者に承継すれば、企業家が退出（転職・引退）しても企業は継続する。本稿は企業・事業所ではなく自営業者のデータを用い、企業の存続・廃業ではなく企業家の事業継続と退出の意向に注目する。

本稿の構成は以下の通りである。まず次節では企業の存続・廃業と企業家の退出に関する先行研究の流れを整理し、本研究の独自の貢献を明らかにする。第 3 節では分析の基本的なモデルと仮説、変数を説明する。第 4 節で分析に用いるデータと変数の基本統計量を紹介する。第 5 節で分析結果について議論し、第 6 節で本稿を締めくくる。

¹ 中小企業庁（2004）によれば（総務省「就業構造基本調査」再編加工集計；2-3-1 図）、60 歳以上の自営業主の比率は 1979 年の 23%から 2002 年には 43%まで増加した。雇用者における 60 歳以上の比率は 2002 年の時点で 10%未満である。

2 先行研究

企業の存続・退出の要因に関する実証研究は、これまで多数行われてきた。新規開業企業の存続要因についても、創業者の人的資本（学歴）の効果に注目する Bates (1990)、開業規模の効果を検証した Mata and Portugal (1994)や Honjo (2000)、産業集積の効果に関する Okamuro (2008)など、いくつかの分析が行われている。鈴木（2007）は、国民生活金融公庫（当時）の融資先企業のパネル調査に基づいて、新規開業企業のうち開業5年目までに廃業した企業には、開業規模が小さい、経営者の年齢が高く起業経験が乏しい、開業前に非正規雇用だったことが多い、等の特徴があることを明らかにした。

太田（2005）は、総務省「労働力調査」の個票データを用いて自営業の開業・廃業の長期的動向を検証し、開業率と廃業率の要因を推定した。その結果、雇用者のいる自営業より雇用者のいない自営業の廃業率が高いこと、30代前半までの若年層は廃業しやすく50代前半～60代前半の中老年層は廃業しにくいことが明らかにされた。ただし、この研究の対象は内職を含むすべての自営業者であり、新規開業者に限られない。

廃業のタイプを区別・対比する研究も少なからず見られる。例えば、Schary (1991)や Bates (1995)は非自発的廃業（倒産等）と自発的廃業（雇用者、非労働力化）の要因を区別し、原田(2006)と Harada (2007)は経済的要因（経済状況の悪化など）と非経済的要因を区別している。さらに、最近の研究は企業の廃業でなく企業家の退出に注目し、自発的な退出をいくつかのパターンに区分して（売却、事業承継、清算等）、それらのパターンの選択要因を分析している（Wennberg et al. 2010, DeTienne and Cardon 2012）。

これまでの研究はほぼすべて実際の廃業や退出を対象にしており、新規開業者の事業継続意欲（退出志向）の要因分析は見られない。Battista and Okamuro (2010)は、ニュージーランドの中小企業のオーナー経営者へのアンケート調査に基づいて、5年以内の退出を予定している経営者の退出パターン（売却、事業承継、清算）の選択要因を分析している。しかし、この研究は、近い将来に退出する意向を表明した経営者のみを分析の対象にしており、事業継続か退出かの意思決定を考慮していない。本庄・安田（2005）は、事業承継に関するアンケート調査のデータを用いて、どのような創業者が「自分の代で事業をやめたい」と考えているかを分析しているが、対象は将来の事業承継か廃業かという選択であり、現在、事業を継続するか廃業するかという意思決定ではない。

しかし、前述のように、存続・成長する可能性の高い企業の開業を促進し、そのような企業を支援することが重要であるなら、実際に廃業した人や企業の特徴をつかむだけでなく、廃業・退出したいと思っている企業家の特徴をとらえ、事業を継続する意思のある人たちと比較することも重要だろう。そこで筆者は、これまでの研究のギャップを埋めるべく、公的統計の匿名マイクロデータを利用して、新規開業企業の経営者（新規自営業者）の事業継続意欲（ないし退出希望）の要因を計量的に分析する。また、自営業

からの退出を転職（雇用者化）と引退（非労働力化）に区別する。

3 分析の枠組み

3.1 コンセプトと仮説

筆者は、Lucas (1978)や Evans and Jovanovic (1989)、Taylor (1999)らの occupational choice モデルに従って、人々が開業することの（期待）効用と雇用されることの（期待）効用を比較し、前者がより大きければ開業、後者がより大きければ雇用されることを選択すると考える。ただし、occupational choice モデルは雇用者と自営業者の選択において双方向の円滑な移行を想定しているが、現実にはさまざまな要因が円滑な移行を妨げ、特に高齢者や女性が雇用者（特に正社員）に戻るのは容易ではない。そこで、ここでは雇用の（期待）効用に代えて事業退出の（期待）効用を考える。退出の（期待）効用には、退出後に残った資産の運用益、再就職から得られる所得、引退後の余暇の価値等が含まれる（本庄・安田 2005）。

また、Jovanovic (1982)、Ghemawat and Nalebuff (1985)、Gimeno et al. (1997)らの threshold（閾値）モデルによれば、自営業者は事業からの（期待）利益がある一定水準（閾値）を下回ったときに、自発的に退出する。この閾値は自営業者の能力が高いほど高く設定されると考えられる。能力の高い人ほど、他の就業機会における就業の可能性とそこでの期待所得、つまり自営業を続けることのコストが高いからである。

事業継続（あるいは退出）の意思決定に影響する要因は多いが、ここでは特に自営業者の能力（人的資本）、加齢の効果、未就学児を持つ女性の選択に注目して、実証分析のためにいくつかの仮説を提示する。

まず、事業収益をコントロールしない状態では、大学・大学院卒業の、また前職が正社員である自営業者は、そうでない人より高い事業収益を挙げ、従って事業継続意欲も高いと予想される。しかし、事業収益をコントロールすると、学歴が高く正社員から開業した人は、能力が高い分、閾値も高いと考えられるので、事業継続意欲が低く、雇用者への転職意欲が高い。従って、学歴や職歴の効果が縮小すると考えられる。

仮説 1 a：年間事業収益を一定としない場合、学歴の高い新規自営業者は学歴の低い新規自営業者よりも高い事業継続意欲を示す。

仮説 1 b：年間事業収益を一定とすると、学歴の高い新規自営業者と学歴の低い新規自営業者の事業継続意欲の差は縮小する。

仮説 2 a：年間事業収益を一定としない場合、前職が正規雇用（常雇）である新規自営業者は前職が非正規雇用（臨時・日雇）である新規自営業者よりも高い事業継続意欲を示す。

仮説 2 b：年間事業収益を一定とすると、前職が正規雇用（常雇）である新規自営業者と前職が非正規雇用（臨時・日雇）である新規自営業者の事業継続意欲の差は縮小する。

次に、開業者の年齢の効果を考える。一般に、高齢化すると他の（雇用者としての）就業機会が少なくなるので、経営成果（事業収益）を一定とすると、高齢化するほど事業継続意欲は高いと予想される。しかし他方で、高齢化するほど体力・健康の面から引退の意欲も高まる（継続意欲が低下する）とも考えられる。どちらの効果がより強いかは実証分析の課題である。ここから、次の仮説を提示する。

仮説 3：年間事業収益を一定とすると、新規自営業者が高齢であるほど事業継続に対して転職の意欲は低い一方、引退の意欲は高い。その結果、事業継続意欲が青壮年より高いか低いかは、両方の効果の大小関係に依存する。

Okumuro and Ikeuchi (2012)は、本稿と同じデータを用いて、未就学児をもつ女性の自営業者の事業収益が、未就学児をもつ男性自営業者・未就学児をもたない女性自営業者・未就学児をもつ女性雇用者より有意に低いことを示した。筆者はこの結果を、未就学児をもつ女性が、仕事と育児を両立させるために、労働条件の柔軟な自営業を選択し、その代償として相対的に低い所得に甘んじていると解釈する（Hundley 2000）。その考えによれば、新規自営業者のうち未就学児をもつ女性は、未就学児をもつ男性や未就学児をもたない女性と比べて自営業を継続したいという意欲が高いと予想される。このことは、とくに事業収益をコントロールした場合に明瞭になる。

仮説 4：年間事業収益と一定とすると、新規自営業者のうち未就学児をもつ女性は、その他の新規自営業者より高い事業継続意欲を示す。

以上の議論は、自営業者は事業収益が高いほど事業を継続する意欲を高めるという前提に立つが、事業の売却や譲渡、承継は、事業収益が高いほど行いやすいため（Wennberg et al. 2010）、事業収益が高いほど事業継続意欲が低くなる可能性も考えられる。少なくとも本稿の分析の対象期間（主に 1990 年代）においては、日本ではまだ小規模企業の事業売却やそれによる第三者への事業承継は少ないため、全体としては事業収益と事業継続意欲には正の相関が見られると予想されるが、事業継続意欲の要因分析において事業収益をコントロールすることは、事業の売却や承継という視点からも重要である。

3.2 モデルと変数

本稿は、雇用者から自営業者に移行してから 5 年半未満の新規開業者に注目し、どのような自営業者が事業の継続あるいは退出（転職や引退）を意図しているかを、計量的に明らかにする。被説明変数は新規開業者が事業の継続（自営業者としての存続）を意図しているかどうかの二値変数であるので、プロビット分析を行う。ただし、退出希望（事業を続けたくない）の中には転職（雇用者化）と完全な引退（非労働力化）が含まれ、両者の決定要因が異なる可能性がある。むしろ、前述のように、自営業者の高年齢が転職を抑制する一方で引退を促すなど、同じ変数が転職と引退に逆に影響することが考えられる。そのような可能性を考慮して、どのような自営業者が事業継続・転職・引

退のどれを選ぶのかを、多項プロビットモデルを用いて推定し、二項プロビット分析の結果を補完する。なお、ここではこれらの選択肢が互いに独立であり、また序列関係もないと想定する。

後で述べるように、本稿の分析には総務省「就業構造基本調査」の匿名マイクロデータを用いる。この統計の調査票には、現在（調査時点）の主な仕事について、「あなたはこの仕事を今後も続けますか」という質問が設定されている。それに対する回答の選択肢は、①「この仕事を続けたい」、②「この仕事のほかに別の仕事もしたい」、③「ほかの仕事に変わりたい」、④「仕事をすっかりやめてしまいたい」の4つであるが、これらのうち①と②を合わせて事業継続を希望するものとし、③（転職＝雇用労働化）と④（引退＝非労働力化）を合わせて退出を希望するものと考えて、事業継続希望のダミー変数を作成し、プロビット分析の被説明変数として用いる。ただし、③には別の自営業への転業も含まれるので、別の質問への回答を用いてそれを除外する。さらに、③と④を独立の選択肢とする三択の変数を作成し、多項プロビット分析の被説明変数として用いる。

説明変数は、主に自営業者の個人・世帯レベルの変数である（学歴、職歴、前職を辞めた理由、年齢、性別、世帯情報、事業収益）。まず、大学・大学院卒業者を1とし、それ以外を0とする学歴ダミー変数を、自営業者の能力（人的資本）の代理変数とする（仮説1a）。これは、自営業者や新規開業者の実証分析においてよく用いられる方法である。次に、自営業者になる前の前職の職位（常雇、臨時・日雇、役員、自営業者）を、それぞれダミー変数としてモデルに含める（最も比率の高い常雇を比較基準とする）。これらは学歴と同様に個人の能力の変数と考えることができる（仮説2a）。前職も自営業者である場合には、企業家がさらに他の企業を開業するserial entrepreneurを識別する変数となる。また、前職を辞めた理由は開業の動機さらには開業者の意欲に関連するので、さまざまな理由を会社都合、自己都合、その他に整理し、最初の2つに対応するダミー変数をモデルに加える（その他の理由を比較基準とする）²。

年齢の情報は15-24歳から5歳刻みで最高は85歳以上までのカテゴリ変数としてのみ得られるが、開業年齢のひとつのピークが40歳代前半にあることから、ここでは40-44歳を比較基準として、その他のすべての年齢層のダミー変数をモデルに含める。ただし、65歳以上の年齢層をひとつにまとめ、年齢の上限とする。年齢も能力のひとつの指標とされるが、ここでは主に労働意欲や就業可能性の指標として用いられる。特に高齢者では再就業の可能性が低くなることが重要な意味を持つ（仮説3）。また、性別の効果を女性ダミー変数によってコントロールする。

世帯構成の変数は、世帯主かどうか（世帯主ダミー）、世帯主の配偶者かどうか（配

² 開業の理由のほうが開業者の継続意欲と強く関連するが、それを尋ねているのは3回の調査のうち1回のみなので、代わりに前職を辞めた理由を用いる。

偶者ダミー)、結婚しているかどうか(既婚ダミー)、世帯における未就学児の数である。事業を続けるか辞めるかの選択は、このような家族の状況にも左右されると考えられる。特に、女性ダミーと未就学児数の交差項を用いることにより、女性自営業者の事業継続意欲への育児負担の影響を確認する(仮説4)。

年間事業収益(年間売上から必要経費を差し引いたもの)は、事業継続の意思決定の基本的な要因である。しかし、前述のように個人の事業収益は公開されないため、それに代えて事業収益の各階層の中央値を用いる。なお、開業から1年未満の自営業者については、年間事業収益の実績値でなく見込額が報告されている。

事業の変数は開業からの事業継続期間、規模、業種である。事業継続期間は調査票の設計の特性により、事業開始(自営業者としての開業)から1年半以上2年半未満、2年半以上3年半未満、3年半以上4年半未満、4年半以上5年半未満の各ダミー変数でコントロールする³。事業開始から1年半未満のグループを比較基準とする。事業の規模は雇用者の有無(雇用ありダミー)、業種の違いは大分類レベルの産業ダミー変数(農林漁業、建設業、製造業、卸売業、小売業、飲食業、対個人サービス、対事業所サービス、教育サービス)でコントロールする。また、地域の需要・競争と集積の効果を、事業を東京・大阪・名古屋の三大都市圏で行っているかどうかのダミー変数でコントロールする⁴。さらに、調査時期の影響を除去するために、調査年次ダミーを加える。1992年を比較基準とする。

計量分析においては、事業収益を含むモデルと含まないモデルを推定し、両者の結果を比較する。前節で議論したように、モデルに事業収益を含めるかどうかによって、自営業者の能力(人的資本)の代理変数である学歴(大学・大学院卒業ダミー)や職業経験(前職の職位ダミー)に関する推定結果の解釈が異なることに注意が必要である(仮説1a, 1b, 2a, 2b)。

また、筆者らの別の論文(Okamuro and Ikeuchi 2012)で、同じデータソースとサンプルを用いて、新規自営業者の学歴や前職等の能力変数が事業収益に影響することが明らかになっている。その結果と併せて、事業収益を含むモデルと含まないモデルの結果を比較することにより、新規自営業者の学歴や前職等の能力変数の事業継続意欲への直接効果と事業収益を介した間接効果を識別することができる。事業収益を含むモデルにおいて、それを含まないモデルと比べて能力変数の係数が小さくなり、その有意水準や限界効果が低下すれば、開業者の能力の効果が事業収益によって mediate されたということになる(Baron and Kenny 1986)。その分が間接効果、残りが直接効果である。

³ 過去の研究から(中小企業庁 2002)、企業の退出率は業歴が短いほど高く、開業から5年を過ぎると退出が少なくなることが確認されているので、調査票の質問方法を考慮して、本稿の分析対象を開業から5年半までの自営業者とする。

⁴ 後述の通り、匿名個票データでは世帯が特定されないように住所の情報がほぼ完全に削除されている。唯一の地域情報が、三大都市圏に居住するかどうかである。

仕事を続けるかどうかの意思決定に家族の状況がどのように影響するかは、男性と女性で大きく異なる可能性がある。学歴や年齢等の効果も男女で異なるかもしれない。それを確認するために、男性と女性のサブサンプルについてそれぞれ分析を行い、結果を比較する。

4 データとサンプル

4.1 データソース

本稿の分析は、総務省『就業構造基本調査』の匿名個票データに基づく。平成4(1992)年、平成9(1997)年、平成14(2002)年の3回の調査のデータを用いる。この指定統計調査は、全国の約43万~44万世帯の15才以上の世帯員100万人強を対象とするサンプル調査として、5年ごとに実施される。調査対象として抽出される地区と世帯は毎回替わるので、パネルデータを構築することは不可能である。

2007年の統計法改正によって、2009年度から、この統計を含むいくつかの公的統計調査の匿名化された個票(マイクロ)データが、学術研究・教育目的のために提供されるようになった。その窓口が、一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センターに設置されている。2012年9月現在、「就業構造基本調査」の個票データのうち、上記の3回の調査データのみが提供されている。ただし、統計個票全体の80%を抽出し、識別の容易な世帯(世帯人数8人以上や同一年齢の子供が3人以上いる世帯)を除外することによって、サンプルサイズが各調査年次について80万人ほどに制限されている。さらに、個別世帯の識別をより困難にするために、地域情報は提供されず(東京、大阪、名古屋の3大都市圏に居住するかどうかの区別のみ可能)、調査対象者の年齢も具体的数値でなく、前述の通りカテゴリー(階層)変数としてのみ提供される。

本稿の分析は、主として雇用者から自営業者に変わった人のうち、開業から5年6ヶ月未満の自営業者を対象とする。まず、就業者(「ふだん仕事をしている人」)のうち「自営業主」を抽出する。「自営業主の手伝い」(家族従業者)と「家庭で内職」(内職者)は自営業者に含めない。また、「会社・団体の役員」には、既存企業の従業員から役員に昇進した人も多く含まれ、非営利団体の役員も含まれることから、これも分析対象から除く。新規開業企業には会社として設立されるものも多く、その場合には開業者は法人役員となるから、本稿の分析は、法人役員を除外し、個人事業主を対象を絞ることによって、比較的小規模な開業者に注目していることになる。また、学生や専業主婦など無業者または失業者から自営業者に変わった人も、対象から除外する。

4.2 基本統計量

3つの調査年次をプールしたサンプルの基本統計量を表1に示す。分析対象である新規開業者(雇用者から自営業者に転じてから5年半未満の者)のサンプルサイズは2万

人強であるが、そのうち 92%が事業の継続を希望し、転職希望は 5%、引退希望は 3%にすぎない。以下、説明変数に関する基本統計量を雇用者（3時点合計で約 121 万人）の基本統計量と比較する。

（表 1 を挿入）

学歴は平均的に新規開業者のほうがやや低い。大学・大学院卒業者は新規開業者の 13%、雇用者の 17%を占める。また、新規開業者のほうが高齢者の比率は高い。若年層（15-29 歳）の比率が新規開業者で 7%、雇用者で 22%である一方、60 歳以上の年齢層の比率は新規開業者で 32%、雇用者では 11%に過ぎない。これは定年間際あるいは定年退職後に自営業を開業する人が多いことを示している。女性の比率は新規開業者では 25%であるのに対し、雇用者では 45%である。既婚の比率は新規開業者（79%）において雇用者（69%）より高い。世帯主は新規開業者で多く（73%）、雇用者では半分に満たない（47%）。これは、雇用者の中に既婚女性が多いことを示す。世帯主の配偶者は新規開業者の 13%、雇用者の 25%を占める。また、未就学児の数は新規開業者で平均 0.23 人、雇用者で平均 0.18 人である。

年間事業収益の平均は、新規開業者で 235 万円、雇用者では 357 万円であり、雇用者のほうが明らかに高い。これは日本だけでなく、欧米諸国とも共通する。三大都市圏居住者は新規開業者の 26%、雇用者の 31%を占める。新規自営業者のうち 25%が農林漁業、18%が対事業所サービス、13%が小売業、10%が飲食店、8%が建設業、5%が製造業を営んでおり、農林漁業を除けば、新規自営業者の大半はサービス業に従事している。

以下の説明変数は分析対象の新規自営業者についてのみ計測可能なので、雇用者との比較は行わない。前職の職位については正社員など常雇が最も多く 75%、残りは臨時・日雇 11%、会社・団体役員 3%、自営業者 9%、その他 2%である。前職を辞めた理由のうち、会社側の都合によるものは 10%で自己都合によるものは 23%である。また、従業員を雇用している者は 21%である。事業継続期間はほぼ均等な分布を示している（1 年半未満 25%、1 年半～2 年半 20%、2 年半～3 年半 20%、3 年半～4 年半 16%、4 年半～5 年半 19%）。このような分布は、分析対象の新規開業自営業者サンプルの存続バイアスが深刻ではないことを示唆している。もし、退出による欠落が相当に多ければ、開業から時を経るにつれて、対象企業の数が大幅に減少するはずだからである。

なお、紙幅の制約により、調査年次ごとの基本統計量は割愛するが、自営業者の事業継続意欲にも説明変数の基本統計量にも、3つの調査年次で大きな違いは見られない。

5 推定結果と議論

3 回の調査年次のデータをプールした分析結果（全サンプル）を表 2 に示す。推定式

1と2が事業を継続したいかどうかの二項プロビット分析、3から6までが「他の仕事に変わりたい（自営業から雇用への転職）」と「仕事をすっかり辞めてしまいたい（引退＝非労働力化）」の選択要因に関する多項プロビット分析（事業の継続希望を比較基準とする）の結果である。二項プロビットと多項プロビットでは、比較基準が逆になっているので、推定結果の符号が逆になる。推定式2、5、6は自営業者の年間事業収益を含み、1、3、4はそれを含まない。また、二項プロビットについては限界効果、多項プロビットについては回帰係数が示されている。カギ括弧内の数値はいずれも標準誤差である。変数の一部に欠損値が見られるので、全体のサンプルサイズは約20,300、その4分の3（約15,200）が男性、4分の1（約5,000）が女性である。

なお、事業継続年数、前職離職理由、産業、調査年のダミー変数は分析に含まれているが、煩雑を避けるために、表にはこれらの変数に関する分析結果を掲載しない。

（表2を挿入）

まず、推定式1の結果をみると、大学・大学院卒業ダミーの事業継続意欲への効果は正で統計的に有意である（ただし有意水準は低い）。大学卒業以上の学歴を持つ新規開業者は、そうでない人に比べて、事業継続を希望する確率が13%高い。また、前職が非正規雇用者（臨時・日雇）であった新規開業者は、前職が正規雇用者（常雇）であった人と比べて、事業継続を希望する確率が有意に低い。これらの結果は仮説1a、2aを支持する。年齢の効果は明瞭ではない。女性ダミーと世帯主ダミーは事業継続意欲に有意な負の効果を持つ。また、従業員を雇用する自営業者は、従業員を持たない自営業者よりも、事業の継続を希望する確率が有意に高い。

次に推定式2の結果をみると、事業収益は事業継続意欲に有意な正の効果を持つ。大学・大学院卒業の限界効果は事業収益を推定に加えることによって有意でなくなり、前職が非正規雇用であるダミーの限界効果も若干低下する。これらの結果は、仮説1b、2bを支持していると言える。それ以外は、世帯主の配偶者ダミーの効果が有意でなくなり、いくつかの変数の効果の有意水準が若干低下した他に、大きな変化はない。

推定式3～6の多項プロビット分析の結果には、高年齢の効果が明瞭に現れている。60歳以上の年齢層では事業の継続に対して転職を希望する確率は低いが、引退を希望する確率は高い。二項プロビット分析では、この両方の効果が相殺されるため、高年齢の効果が有意に現れないのである。以上の結果は仮説3を支持する。また、学歴の効果は、多項プロビット分析においてより明確になる。大学・大学院卒業者は、雇用者への転職よりも自営業の継続を選好する傾向があるが、事業の継続か引退かの選択に学歴の高さは影響しない。他方、前職で非正規雇用者であった自営業者は、正規雇用出身者と比べて、転職志向も引退志向も強い。女性自営業者も、男性と比べて、転職志向と引退

志向をより強く持つ。

女性ダミーと未就学児の数の交差項は、二項プロビットモデルでは事業継続意欲に有意な効果がなく、多項プロビットモデルでは、予想とは逆に、転職志向を有意に高めている。つまり、未就学児を抱える女性自営業者は、それ以外の女性自営業者よりもさらに、雇用者への転職を希望する傾向が強い。この結果は仮説4を支持しない⁵。

なお、表2には掲載していないが、事業継続期間、業種、前職の離職理由の違いも、自営業者の事業継続意欲に有意に影響する。事業継続期間は、事業を継続するかどうかの希望（二項プロビットモデル）には影響しないが、多項プロビット分析において引退志向を有意に高める効果を示す。すなわち、開業から1年半以上を経た自営業者は、1年半未満の自営業者よりも引退志向を強く持つ。自営業者の業種の違いも大きく、対事業所サービス業に対して、他のほとんどの産業では自営業者の事業継続意欲が平均的に低い。農林漁業、建設業、製造業、卸売業、対個人サービス業では、転職志向は有意でないが、引退志向が強い。また、会社都合により前職を離職して開業した自営業者は、その他の自営業者よりも雇用者への転職希望を強く持つために、事業継続意欲が低いことが示された。調査年次による事業継続意欲の違いは観察されない。

次に、男女の違いを見てみよう。男性・女性の各サブサンプルを用いた推定結果を、それぞれ表3と表4に示す。

(表3、表4を挿入)

まず二項プロビット分析の結果を見ると、事業継続意欲の決定要因に関する男女の違いが大きいことが分かる。学歴が高いほど事業継続意欲が高いのは女性についてのみ、前職が非正規雇用であれば事業継続意欲が低いのは男性についてのみ言えることである。年齢の効果については、特に女性の若年層において事業継続意欲が有意に低い。20代後半から30代前半の女性は結婚・出産の時期にあるが、多項プロビット分析の結果を見る限り、それを機会に引退（専業主婦化）する人だけでなく、パート・アルバイトを含めて雇用者への転職を希望する人も多い。また、多項プロビット分析の結果を見ると、60歳以上になると男女ともに転職志向が低くなるとともに引退志向が強くなり、両者がほぼ拮抗するが、女性については既に40代後半から引退志向の上昇、50代前半から転職志向の低下が見られる。この結果は、日本の雇用労働市場において、中高年女性の雇用機会が強く制約されていることを示唆している。

さらに、事業継続意欲への既婚ダミーの正の効果は男性のみに見られるが、これは既

⁵ ただし、男女別の分析結果について後述するように、女性自営業者のサブサンプルに関する分析結果において、未就学児数の係数はどの推定式でも有意ではない。したがって、この結果は頑健であるとはいえない。

婚男性の転職意欲が低いことに基づく。世帯主ダミーの負の効果は特に女性に当てはまる。世帯主である女性自営業者は転職（雇用者化）を強く希望するため、世帯主でない女性自営業者よりも事業継続意欲が低い。

なお、分析結果の表には掲載していない事業継続期間と前職離職理由の影響は、男女別に見ると男性のみに当てはまる。業種による事業継続意欲の違いは男女ともに見られるが、そもそも男性と女性では事業を開業する業種の選択が異なる（例えば建設業で開業するのは主に男性である）ことに注意する必要がある。

以上の分析結果はすべて、3つの調査年次（1992年、1997年、2002年）のデータをプールしたサンプルに基づくものであるが、それぞれの年次について同じ推定を行っても、結果は大きく異ならない。また、事業継続期間によってサンプルを分けて分析しても、少なくとも開業から1年半以上を経た自営業者については、ほぼ同様の結果が得られた。したがって、新規開業者の事業継続意欲の要因は、分析対象期間を通じて、また事業継続期間によらず、安定していると言える。

6 おわりに

本稿は、『就業構造基本調査』の3回分の匿名マイクロデータを用いて、開業から5年半未満の自営業者を対象として、事業継続を希望する要因を計量的に明らかにした。さらに退出希望を転職（雇用者化）希望と引退（非労働力化）希望に分け、多項プロビット分析により、両者の要因の違いを識別した。

本稿の研究の主な特徴と貢献は、1) 企業の存続・廃業の要因を分析するのではなく、自営業者の事業継続意欲の要因を分析したこと、2) 分析の対象を、特に存続の困難な開業初期の自営業者に限定したこと、3) 自営業者の事業からの退出を転職（雇用者化）と引退（非労働力化）に分けて分析したこと、4) 公的統計のマイクロデータを用いることにより、十分な代表性とサンプルサイズを確保したこと、の4点に見られる。また、計量分析の結果、1) 事業継続意欲は学歴の高い自営業者において相対的に高く、その傾向は事業収益を一定としてもあまり変わらないこと、2) 事業継続意欲は非正規雇用から開業した自営業者において正規雇用出身者より低く、その傾向は事業収益を一定としてもあまり変わらないこと、3) 60歳以上の高年齢層と若年層の女性において事業継続意欲が低いこと、4) 女性は男性より事業継続意欲が低く、特に未就学児をもつ女性は雇用者への転職志向が強いこと、などが明らかにされた。また、新規自営業者の事業継続意欲の決定要因は、他のいくつかの点でも男女で異なることが示された。しかしおそらく、本稿の最も重要な知見のひとつは、日本の新規開業者の9割以上が事業を続けたいと望んでいるということである。

近年、高齢者や女性の労働力が注目され、その活用が政策的にも支援されている。本稿で使用した統計データによれば、分析対象期間の新規開業者の3分の1が60歳以上、

4分の1が女性であり、自営業は高齢者や女性の就業の場として重要な意味を持っている。しかし、本稿の分析結果が示すように、60歳以上の開業者は引退志向を強く持ち、また特に若年層の女性では転職・引退志向がともに強い。さらに、日本の新規開業に関する近年の実証分析の結果は、60歳以降の開業の成果（所得・収益水準等）がそれより若い人の開業の成果より有意に低いことを示している（Harada 2003, Okamuro and Ikeuchi 2012）。このような結果は高齢者による開業の政策支援に疑問を呈する。

本稿の分析は会社形態で新規に開業された企業を対象に含めない。既存企業内での役員昇進と法人企業の新規開業による役員就任をデータ上識別できないからである。匿名個票データの提供範囲にはまだ含まれていないが、平成19（2007）年調査からは調査票から新規開設法人企業が識別できるようになった。将来の研究は、新規開設法人企業の役員に分析を拡張することにより、さらに多くの知見を得ることができよう。また、本稿の分析結果が新規開業の自営業者に特有のものかどうかを、業歴の長い自営業者や雇用の転職・引退志向の要因とどのように異なるかを検証することも、今後の重要な課題のひとつである。

また、本稿の分析で外生変数として扱われている事業収益は、自営業の経営成果であり、開業者の人的資本等によって影響される内生変数と捉えるべきであろう（Hundley 2000）。さらに、本稿の分析対象は調査時点で存続している自営業者であり、調査時点で雇用に転職または引退した人を含まないため、存続バイアスが掛かっている可能性は否定できない⁶。このような問題への対処が、今後の課題として残されている。

謝辞

本稿の研究は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）プロジェクト「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」（平成20～23年度、研究代表者：岡室博之）の一環として開始された。また、分析に用いられた匿名個票データは、独立行政法人統計センターから、一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センターを通じて提供された。ここに記して関係者に謝意を表したい。

参考文献

- 太田聡一（2005）「自営業のダイナミズム—フローデータによる接近」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』168号、211-251頁。
- 鈴木正明（2007）「廃業企業の特徴からみる存続支援策」、樋口美雄・村上義昭・鈴木正

⁶ ただし、前述の通り、サンプルの事業継続期間の分布を見る限り、存続バイアスは深刻ではないと考えられる。また、紙幅の都合により結果は掲載していないが、開業後1年半以上を経た自営業者については、事業継続期間別のサブサンプルによる分析結果にも明瞭な違いは見られない。

明・国民生活金融公庫総合研究所編著『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房、13-54
頁.

中小企業庁編 (2002) 『中小企業白書 (2002年版)』ぎょうせい.

中小企業庁編 (2004) 『中小企業白書 (2004年版)』ぎょうせい.

中小企業庁編 (2007) 『中小企業白書 (2007年版)』ぎょうせい.

原田信行 (2006) 「小規模企業の退出」、橋木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学
—中小企業のライフサイクルと日本経済の活性化』ナカニシヤ出版、227-250 頁.

本庄裕司・安田武彦 (2005) 「事業の撤退か継続か—大田区・東大阪市を対象とした実
証分析」RIETI Discussion Paper Series 05-J-007、経済産業研究所.

Baron, Reuben M. and Kenny, David A. (1986), The moderator-mediator variable distinction
in social psychological research: Conceptual, strategic, and statistical considerations.
Journal of Personality and Social Psychology 51, 1173-1182.

Bates, Timothy (1990), Entrepreneur human capital inputs and small business longevity.
Review of Economics and Statistics 72, 551-559.

Bates, Timothy (2005), Analysis of young, small firms that have closed: Delineating
successful from unsuccessful closures. *Journal of Business Venturing* 20, 343-358.

Battisti, Martina and Okamuro, Hiroyuki (2010), Selling, passing on or closing? Determinants
of entrepreneurial intentions on exit modes. Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series
No. 151, 一橋大学経済研究所, 2010年10月.

DeTienne, Dawn R. and Cardon, Melissa, S. (2012), Impact of founder experience on exit
intentions. *Small Business Economics* 38, 351-374.

Evans, David and Jovanovic, Boyan (1989), An estimated model of entrepreneurial choice
under liquidity constraints. *Journal of Political Economy* 97, 808-827.

Ghemawat, Pankaj and Nalebuff, Barry (1985), Exit. *Rand Journal of Economics* 16, 184-194.

Gimeno, Javier, Folta, Timothy B., Cooper, Arnold C., and Woo, Carolyn Y. (1997),
Survival of the fittest? Entrepreneurial human capital and the persistence of
underperforming firms. *Administrative Science Quarterly* 42, 750-783.

Harada, Nobuyuki (2003), Who succeeds as an entrepreneur? An analysis of the post-entry
performance of new firms in Japan. *Japan and the World Economy* 15, 211-222.

Harada, Nobuyuki (2007), Which firms exit and why? An Analysis of small firm exits in
Japan. *Small Business Economics* 29, 401-414.

Headd, B. (2003), Redefining business success: Distinguishing between closure and failure.
Small Business Economics 21, 51-61.

Honjo, Yuji (2000), Business failures of new firms: An empirical analysis using a

- multiplicative hazards model. *International Journal of Industrial Organization* 18, 557-574.
- Hundley, Greg (2000), Male/female earnings differences in self-employment: The effects of marriage, children, and the household division of labor. *Industrial and Labor Relations Review* 54, 95-114.
- Jovanovic, Boyan (1982), Selection and the evolution of industry. *Econometrica* 50, 649-670.
- Lucas, Robert E. (1978), On the size distribution of business firms. *Bell Journal of Economics* 9, 508-230.
- Mata, Jose and Portugal, Pedro (1994), Life duration of new firms. *Journal of Industrial Economics* 62, 227-245.
- Okamuro, Hiroyuki (2008), Survival of new firms in an industry agglomeration: An empirical analysis using Tokyo telephone directories from the 1980s. *Business and Economic History On-Line* 6.
- Okamuro, Hiroyuki and Ikeuchi, Kenta (2012), Work-life balance and the gender differences in self-employment income during the start-up stage in Japan. Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 260, 一橋大学経済研究所, 2012年11月.
- Schary, Martha A. (1991), The probability of exit. *Rand Journal of Economics* 22, 339-353.
- Taylor, Mark P. (1999), Survival of the fittest? An analysis of self-employment duration in Britain. *Economic Journal* 109, C140-C155.
- Wennberg, Karl, Wiklund, Johan, DeTienne, Dawn R., and Cardon, Melissa, S. (2010), Reconceptualizing entrepreneurial exit: Divergent exit routes and their drivers. *Journal of Business Venturing* 25, 361-375.

表1:基本統計量の比較

変数	雇用者					新規自営業者				
	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
大学・大学院卒業ダミー	1,212,951	0.171	0.376	0	1	20,767	0.128	0.334	0	1
年齢:15-24歳	1,212,951	0.109	0.312	0	1	20,767	0.014	0.117	0	1
年齢:25-29歳	1,212,951	0.109	0.311	0	1	20,767	0.057	0.232	0	1
年齢:30-34歳	1,212,951	0.099	0.299	0	1	20,767	0.099	0.298	0	1
年齢:35-39歳	1,212,951	0.106	0.307	0	1	20,767	0.113	0.316	0	1
年齢:40-44歳	1,212,951	0.126	0.332	0	1	20,767	0.117	0.321	0	1
年齢:45-49歳	1,212,951	0.127	0.333	0	1	20,767	0.107	0.309	0	1
年齢:50-54歳	1,212,951	0.118	0.322	0	1	20,767	0.091	0.288	0	1
年齢:55-59歳	1,212,951	0.094	0.291	0	1	20,767	0.080	0.272	0	1
年齢:60-64歳	1,212,951	0.058	0.233	0	1	20,767	0.151	0.358	0	1
年齢:65歳以上	1,212,951	0.056	0.231	0	1	20,767	0.172	0.377	0	1
女性ダミー	1,212,951	0.445	0.497	0	1	20,767	0.251	0.434	0	1
既婚ダミー	1,212,317	0.688	0.463	0	1	20,754	0.790	0.408	0	1
世帯主ダミー	1,212,950	0.469	0.499	0	1	20,767	0.730	0.444	0	1
世帯主の配偶者ダミー	1,212,950	0.249	0.433	0	1	20,767	0.131	0.337	0	1
未就学児の数	1,212,809	0.182	0.496	0	5	20,764	0.233	0.565	0	4
年間所得(事業収益)(万円)	1,212,951	357.1	282.2	25	1,500	20,731	234.5	248.4	25	1,500
三大都市圏ダミー	1,212,951	0.312	0.463	0	1	20,767	0.265	0.441	0	1
前職:正規雇用(常雇)	-	-	-	-	-	20,414	0.747	0.435	0	1
前職:非正規雇用(臨時・日雇)	-	-	-	-	-	20,414	0.107	0.309	0	1
前職:会社・団体役員	-	-	-	-	-	20,414	0.032	0.177	0	1
前職:自営業者	-	-	-	-	-	20,414	0.093	0.291	0	1
前職:その他	-	-	-	-	-	20,414	0.021	0.142	0	1
前職離職理由:会社都合	-	-	-	-	-	20,407	0.097	0.295	0	1
前職離職理由:自己都合	-	-	-	-	-	20,407	0.231	0.422	0	1
農林漁業ダミー	-	-	-	-	-	20,718	0.252	0.434	0	1
建設業ダミー	-	-	-	-	-	20,718	0.084	0.278	0	1
製造業ダミー	-	-	-	-	-	20,718	0.048	0.214	0	1
卸売業ダミー	-	-	-	-	-	20,718	0.024	0.154	0	1
小売業ダミー	-	-	-	-	-	20,718	0.126	0.331	0	1
飲食業ダミー	-	-	-	-	-	20,718	0.096	0.294	0	1
対個人サービスダミー	-	-	-	-	-	20,718	0.052	0.221	0	1
対事業サービスダミー	-	-	-	-	-	20,718	0.177	0.381	0	1
教育サービスダミー	-	-	-	-	-	20,718	0.020	0.138	0	1
その他産業ダミー	-	-	-	-	-	20,718	0.121	0.327	0	1
雇用ありダミー	-	-	-	-	-	20,767	0.215	0.411	0	1
事業継続年数:1年半~2年半	-	-	-	-	-	20,767	0.197	0.398	0	1
事業継続年数:2年半~3年半	-	-	-	-	-	20,767	0.200	0.400	0	1
事業継続年数:3年半~4年半	-	-	-	-	-	20,767	0.164	0.370	0	1
事業継続年数:4年半~5年半	-	-	-	-	-	20,767	0.189	0.391	0	1
1992年度ダミー	1,212,951	0.366	0.482	0	1	20,767	0.358	0.480	0	1
1997年度ダミー	1,212,951	0.323	0.468	0	1	20,767	0.342	0.474	0	1
2002年度ダミー	1,212,951	0.311	0.463	0	1	20,767	0.300	0.458	0	1

表2:全サンプルの推定結果

推定式	二項プロビットモデル		多項プロビットモデル(比較基準:継続)			
	継続=1, 1	退出=0 2	転職 3	引退 4	転職 5	引退 6
事業収益		0.000135*** [0.0000136]			-0.00154*** [0.000166]	-0.00124*** [0.000244]
大学・大学院卒業ダミー	0.0125* [0.00566]	0.011 [0.00552]	-0.215** [0.0773]	0.006 [0.0932]	-0.208** [0.0784]	0.027 [0.0941]
前職職位:臨時・日雇	-0.0237*** [0.00653]	-0.0199** [0.00613]	0.211** [0.0683]	0.233** [0.0741]	0.180** [0.0686]	0.218** [0.0740]
前職職位:役員	0.009 [0.0102]	0.005 [0.0103]	-0.002 [0.150]	-0.192 [0.150]	0.049 [0.152]	-0.155 [0.152]
前職職位:自営業	-0.0137* [0.00691]	-0.0139* [0.00671]	0.120 [0.0780]	0.138 [0.0832]	0.124 [0.0789]	0.144 [0.0837]
前職職位:その他	0.008 [0.0113]	0.005 [0.0111]	-0.115 [0.151]	-0.007 [0.170]	-0.103 [0.152]	0.021 [0.170]
年齢:15-24歳	-0.039 [0.0200]	-0.033 [0.0188]	0.307 [0.158]	0.187 [0.281]	0.280 [0.160]	0.157 [0.283]
年齢:25-29歳	-0.009 [0.0100]	-0.007 [0.00955]	0.043 [0.104]	0.167 [0.157]	0.032 [0.105]	0.148 [0.158]
年齢:30-34歳	-0.011 [0.00860]	-0.011 [0.00829]	0.170 [0.0868]	-0.196 [0.150]	0.168 [0.0877]	-0.199 [0.152]
年齢:35-39歳	0.001 [0.00757]	0.001 [0.00725]	-0.012 [0.0855]	0.000 [0.129]	-0.016 [0.0866]	-0.010 [0.130]
年齢:45-49歳	0.003 [0.00741]	0.002 [0.00718]	-0.053 [0.0855]	0.059 [0.124]	-0.040 [0.0865]	0.056 [0.125]
年齢:50-54歳	0.014 [0.00723]	0.013 [0.00696]	-0.222* [0.0949]	0.059 [0.131]	-0.221* [0.0961]	0.060 [0.132]
年齢:55-59歳	0.004 [0.00813]	0.006 [0.00770]	-0.175 [0.0992]	0.297* [0.128]	-0.202* [0.101]	0.284* [0.130]
年齢:60-64歳	-0.006 [0.00805]	0.005 [0.00727]	-0.462*** [0.0981]	0.776*** [0.115]	-0.588*** [0.101]	0.687*** [0.118]
年齢:65歳以上	-0.008 [0.00812]	0.007 [0.00715]	-0.826*** [0.110]	0.946*** [0.114]	-1.003*** [0.113]	0.815*** [0.118]
女性ダミー	-0.0515*** [0.00821]	-0.0386*** [0.00759]	0.438*** [0.0752]	0.510*** [0.0985]	0.332*** [0.0754]	0.444*** [0.0986]
既婚ダミー	0.010 [0.00612]	0.006 [0.00567]	-0.170* [0.0685]	0.075 [0.0870]	-0.135* [0.0680]	0.097 [0.0853]
世帯主ダミー	-0.0137* [0.00542]	-0.0165** [0.00512]	0.166* [0.0686]	0.116 [0.0925]	0.216** [0.0699]	0.142 [0.0932]
世帯主の配偶者ダミー	-0.0217* [0.0104]	-0.013 [0.00939]	0.232* [0.103]	0.118 [0.136]	0.163 [0.103]	0.055 [0.135]
未就学児数	0.008 [0.00441]	0.007 [0.00423]	-0.117* [0.0565]	0.000 [0.0606]	-0.111 [0.0570]	0.005 [0.0609]
女性×未就学児数	-0.0215** [0.00681]	-0.0168* [0.00653]	0.309*** [0.0786]	-0.068 [0.122]	0.270*** [0.0794]	-0.101 [0.123]
三大都市圏ダミー	-0.004 [0.00426]	-0.007 [0.00418]	0.036 [0.0508]	0.035 [0.0608]	0.079 [0.0512]	0.066 [0.0612]
雇用ありダミー	0.0318*** [0.00422]	0.0199*** [0.00458]	-0.444*** [0.0645]	-0.161* [0.0770]	-0.315*** [0.0670]	-0.033 [0.0818]
定数項			-2.429*** [0.127]	-3.826*** [0.179]	-2.146*** [0.133]	-3.603*** [0.184]
観測数	20,326	20,302	20,326		20,302	
対数尤度	-5,338	-5,261	-6,108		-6,030	
自由度	40	41	80		82	
カイ自乗値	424.4	456.9	15,089		12,504	
疑似決定係数	0.0387	0.0518				

注

1) 二項プロビット分析の結果については限界効果を、多項プロビット分析の結果については回帰係数を表示。

2) カギ括弧内の数値はいずれも標準誤差を示す。有意水準:*** 1%, ** 5%, * 10%。

3) 事業継続期間、前職離職理由、産業、調査年の変数も推定モデルに含まれているが、表には示さない。

表3:男性に関する推定結果

推定式	二項プロビットモデル		多項プロビットモデル(比較基準:継続)			
	継続=1,	退出=0	転職	引退	転職	引退
	1	2	3	4	5	6
事業収益		0.000111*** [0.0000128]			-0.00148*** [0.000192]	-0.00132*** [0.000291]
大学・大学院卒業ダミー	0.004 [0.00592]	0.003 [0.00574]	-0.100 [0.0921]	0.007 [0.107]	-0.088 [0.0933]	0.031 [0.108]
前職職位:臨時・日雇	-0.0375*** [0.00837]	-0.0326*** [0.00780]	0.443*** [0.0926]	0.316*** [0.0935]	0.402*** [0.0931]	0.304** [0.0936]
前職職位:役員	0.011 [0.00866]	0.007 [0.00865]	-0.059 [0.164]	-0.216 [0.159]	-0.014 [0.165]	-0.175 [0.161]
前職職位:自営業	-0.0149* [0.00723]	-0.0157* [0.00701]	0.171 [0.0961]	0.167 [0.0992]	0.178 [0.0972]	0.193 [0.0993]
前職職位:その他	-0.007 [0.0201]	-0.006 [0.0190]	0.216 [0.242]	-0.354 [0.492]	0.211 [0.244]	-0.371 [0.489]
年齢:15-24歳	0.005 [0.0170]	0.007 [0.0154]	-0.033 [0.238]	-0.425 [0.480]	-0.070 [0.241]	-0.473 [0.481]
年齢:25-29歳	0.0172* [0.00841]	0.0176* [0.00777]	-0.281 [0.151]	-0.182 [0.205]	-0.302 [0.154]	-0.216 [0.207]
年齢:30-34歳	0.010 [0.00790]	0.010 [0.00746]	-0.020 [0.121]	-0.575** [0.206]	-0.030 [0.122]	-0.578** [0.211]
年齢:35-39歳	0.010 [0.00753]	0.010 [0.00710]	-0.118 [0.118]	-0.186 [0.163]	-0.124 [0.120]	-0.205 [0.165]
年齢:45-49歳	0.009 [0.00761]	0.009 [0.00719]	-0.015 [0.115]	-0.448* [0.182]	-0.020 [0.117]	-0.458* [0.184]
年齢:50-54歳	0.004 [0.00834]	0.005 [0.00777]	-0.017 [0.120]	-0.119 [0.168]	-0.035 [0.122]	-0.152 [0.169]
年齢:55-59歳	-0.003 [0.00917]	0.002 [0.00825]	0.014 [0.126]	0.104 [0.159]	-0.053 [0.128]	0.048 [0.162]
年齢:60-64歳	-0.016 [0.00902]	-0.001 [0.00781]	-0.228 [0.120]	0.627*** [0.137]	-0.406** [0.124]	0.471*** [0.143]
年齢:65歳以上	-0.015 [0.00898]	0.004 [0.00761]	-0.662*** [0.135]	0.772*** [0.138]	-0.893*** [0.139]	0.570*** [0.145]
既婚ダミー	0.0223** [0.00680]	0.0145* [0.00620]	-0.351*** [0.0793]	0.027 [0.109]	-0.275*** [0.0812]	0.087 [0.109]
世帯主ダミー	-0.010 [0.00572]	-0.0114* [0.00529]	0.123 [0.0916]	0.143 [0.122]	0.160 [0.0935]	0.168 [0.123]
世帯主の配偶者ダミー	-0.006 [0.0419]	-0.003 [0.0384]	-0.018 [0.596]	0.208 [0.611]	-0.060 [0.594]	0.199 [0.618]
未就学児数	0.000 [0.00373]	0.000 [0.00355]	-0.008 [0.0566]	0.032 [0.0611]	-0.013 [0.0572]	0.029 [0.0615]
三大都市圏ダミー	-0.004 [0.00453]	-0.008 [0.00445]	0.054 [0.0669]	0.035 [0.0741]	0.114 [0.0672]	0.074 [0.0750]
雇用ありダミー	0.0257*** [0.00433]	0.0156*** [0.00463]	-0.411*** [0.0795]	-0.193* [0.0937]	-0.284*** [0.0819]	-0.057 [0.0997]
定数項			-2.455*** [0.160]	-3.750*** [0.218]	-2.145*** [0.168]	-3.486*** [0.226]
観測数	15,255	15,239	15,263		15,247	
対数尤度	-3,395	-3,340	-3,844		-3,789	
自由度	37	38	76		78	
カイ自乗値	180.3	212.9	14,482		10,302	
疑似決定係数	0.0263	0.0417				

注

1) 二項プロビット分析の結果については限界効果を、多項プロビット分析の結果については回帰係数を表示。

2) カギ括弧内の数値はいずれも標準誤差を示す。有意水準:*** 1%, ** 5%, * 10%。

3) 事業継続期間、前職離職理由、産業、調査年の変数も推定モデルに含まれているが、表には示さない。

表4: 女性に関する推定結果

推定式	二項プロビットモデル		多項プロビットモデル(比較基準: 継続)			
	継続=1.	退出=0	転職	引退	転職	引退
	1	2	3	4	5	6
事業収益		0.000196*** [0.0000465]			-0.00151*** [0.000344]	-0.00109* [0.000470]
大学・大学院卒業ダミー	0.0460** [0.0141]	0.0453** [0.0140]	-0.470*** [0.138]	0.005 [0.194]	-0.476*** [0.139]	0.014 [0.196]
前職職位: 臨時・日雇	-0.005 [0.0127]	-0.002 [0.0124]	-0.008 [0.0976]	0.113 [0.123]	-0.024 [0.0983]	0.092 [0.122]
前職職位: 役員	-0.018 [0.0550]	-0.025 [0.0574]	0.239 [0.399]	-0.083 [0.460]	0.280 [0.410]	-0.041 [0.464]
前職職位: 自営業	-0.009 [0.0174]	-0.007 [0.0172]	0.039 [0.134]	0.077 [0.154]	0.038 [0.135]	0.048 [0.156]
前職職位: その他	0.014 [0.0207]	0.012 [0.0208]	-0.211 [0.191]	0.053 [0.197]	-0.200 [0.192]	0.071 [0.197]
年齢: 15-24歳	-0.135** [0.0506]	-0.133** [0.0502]	0.645** [0.230]	0.999* [0.398]	0.631** [0.230]	0.991* [0.399]
年齢: 25-29歳	-0.0866** [0.0290]	-0.0877** [0.0290]	0.406** [0.154]	0.877*** [0.259]	0.412** [0.154]	0.880*** [0.260]
年齢: 30-34歳	-0.0644** [0.0225]	-0.0665** [0.0225]	0.362** [0.130]	0.511* [0.245]	0.376** [0.130]	0.519* [0.245]
年齢: 35-39歳	-0.022 [0.0191]	-0.023 [0.0190]	0.095 [0.127]	0.463* [0.222]	0.098 [0.127]	0.471* [0.222]
年齢: 45-49歳	-0.015 [0.0184]	-0.017 [0.0183]	-0.061 [0.128]	0.712*** [0.206]	-0.043 [0.129]	0.715*** [0.207]
年齢: 50-54歳	0.0399* [0.0162]	0.0375* [0.0162]	-0.526*** [0.156]	0.465* [0.224]	-0.523*** [0.156]	0.489* [0.225]
年齢: 55-59歳	0.012 [0.0198]	0.010 [0.0199]	-0.342* [0.164]	0.730** [0.228]	-0.331* [0.165]	0.748** [0.228]
年齢: 60-64歳	0.025 [0.0195]	0.026 [0.0192]	-0.924*** [0.205]	1.098*** [0.225]	-0.951*** [0.206]	1.092*** [0.225]
年齢: 65歳以上	0.005 [0.0211]	0.012 [0.0203]	-0.996*** [0.215]	1.327*** [0.219]	-1.064*** [0.218]	1.292*** [0.220]
既婚ダミー	-0.015 [0.0178]	-0.009 [0.0178]	0.111 [0.138]	0.083 [0.185]	0.060 [0.140]	0.052 [0.187]
世帯主ダミー	-0.0347* [0.0164]	-0.0377* [0.0164]	0.322** [0.115]	0.088 [0.158]	0.342** [0.115]	0.099 [0.159]
世帯主の配偶者ダミー	-0.021 [0.0177]	-0.019 [0.0175]	0.144 [0.132]	0.150 [0.193]	0.134 [0.132]	0.138 [0.195]
未就学児数	-0.004 [0.00904]	-0.001 [0.00901]	0.051 [0.0654]	-0.109 [0.118]	0.026 [0.0661]	-0.127 [0.119]
三大都市圏ダミー	-0.004 [0.0106]	-0.007 [0.0106]	0.002 [0.0800]	0.071 [0.108]	0.025 [0.0803]	0.096 [0.108]
雇用ありダミー	0.0460*** [0.0119]	0.0322* [0.0131]	-0.453*** [0.115]	-0.055 [0.139]	-0.340** [0.119]	0.042 [0.146]
定数項			-1.978*** [0.174]	-3.607*** [0.278]	-1.807*** [0.180]	-3.497*** [0.283]
観測数	4,422	4,416	4,422		4,416	
対数尤度	-1,738	-1,728	-2,012		-2,000	
自由度	30	31	60		62	
カイ自乗値	73.68	81.97	261.2		271.5	
疑似決定係数	0.022	0.026				

注

1) 二項プロビット分析の結果については限界効果を、多項プロビット分析の結果については回帰係数を表示。

2) カギ括弧内の数値はいずれも標準誤差を示す。有意水準: *** 1%, ** 5%, * 10%。

3) 事業継続期間、前職離職理由、産業、調査年の変数も推定モデルに含まれているが、表には示さない。